

平成27年度決算の状況



140億2507万円

(対前年度-9億3088万円)

自主財源
37.1%

町税 30.8億円 (22.0%)
 町民税 …………… 13億1380万円
 固定資産税 …………… 14億5919万円
 軽自動車税…………… 9513万円
 町たばこ税…………… 1億9001万円
 鉱産税 …………… 25万円
 入湯税 …………… 1957万円

繰越金 5.4億円 (3.9%)

使用料・負担金など 5.3億円 (3.8%)

保育施設等利用負担金 1億1096万円
 国営土地改良事業負担金… 1億1475万円
 被災地支援職員派遣負担金 954万円
 温泉施設利用料 …………… 1528万円
 町営住宅使用料 …………… 3736万円
 財産収入 …………… 1億5297万円
 寄附金 …………… 500万円

繰入金 6.4億円 (4.5%)

諸収入など 4.1億円 (2.9%)

学校給食費 …………… 1億5592万円
 雑入 …………… 4486万円

地方交付税 42.6億円 (30.4%)

依存財源
62.9%

国・県支出金 26.4億円 (18.8%)

町債 10.5億円 (7.5%)

上水道事業出資債 …… 1億5190万円
 観光交流施設整備事業債 3910万円
 道路整備事業債 …… 1億2800万円
 河川整備事業債…………… 6690万円
 災害復旧事業債 …… 1億3800万円
 臨時財政対策債 …… 5億 557万円

交付金 6.3億円 (4.5%)

譲与税 2.5億円 (1.7%)

金額・パーセンテージは端数処理のため、合致しない場合があります。

平成27年度の決算額は、歳入が140億2506万5千円、歳出が137億7934万4千円で、平成28年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支額は1億9318万円の黒字、単年度収支は1億3452万3千円の赤字となり、財政調整基金の積み立て・取り崩しを除いた実質単年度収支も680万3千円の赤字となりました。

新庁舎の建設・移転という大きな事業があったものの、災害復旧事業が大幅に減少したことから、歳入で6.2%、歳出で4.4%の減少となりました。



人件費	20.3億円 (14.7%)	(議員・委員報酬や職員給与など)
扶助費	18.9億円 (13.7%)	(医療や福祉などを支援する経費)
公債費	9.6億円 (7.0%)	(町債の償還に充てる経費)
物件費	16.8億円 (12.2%)	
維持補修費	2.3億円 (1.6%)	
補助費など	30.3億円 (22.0%)	
積立金	6.0億円 (4.4%)	
投資および出資金、貸付金	2.7億円 (2.0%)	
繰出金	11.3億円 (8.2%)	
普通建設事業費	14.0億円 (10.1%)	
災害復旧費	5.6億円 (4.1%)	

性質別経費の内訳

義務的経費 35.4%

137億7934万円
(対前年度 -6億3498万円)

歳出

その他の経費 50.4%

投資的経費 14.2%

議会費 1.4億円 (1.0%)
商工費 1.3億円 (1.0%)
労働費 0.5億円 (0.4%)

民生費	35.8億円 (25.9%)
総務費	25.2億円 (18.3%)
農林水産業費	15.5億円 (11.3%)
土木費	14.0億円 (10.1%)
衛生費	12.4億円 (9.0%)
教育費	11.9億円 (8.6%)
公債費	10.0億円 (7.3%)
災害復旧費	5.5億円 (4.0%)
消防費	4.3億円 (3.1%)

歳出は、役場新庁舎の建設・移転に伴うPFIサービス購入費などが増加しました。災害復旧費は8億円の大幅な減となりました。これは、平成25年の大雨災害復旧事業がピークを越えたためです。また、希望郷いわて国体のための施設整備費も事業の進捗により減少しています。歳出全体としては6億3千万円減少しました。公債費は前年並みですが、道路・河川整備などのために新たな借金をしたこと、町債の現在高は113億円となりました。

歳出

歳入は、消費税率の改正により地方消費税交付金が2億2千万円増加しました。また、紫波中央駅前の宅地販売により財産収入が6千万円増加しています。一方で、災害復旧事業費負担金やがんばる地域交付金などの国庫支出金が減少し、災害復旧事業債も大幅に減少したことから、歳入全体としては9億3千万円減少しました。町税は、3年度ごとに行われる固定資産税の評価替えなどにより、2千万円減少しました。

歳入

歳出内訳 (主なもの)

議会費	議員報酬・手当	7180万円	農業農村多面的機能維持発揮支援	2億7396万円	
総務費	行政区長報酬など	3135万円	簡易給水施設	7807万円	
	ICT推進	1億6135万円	森林病虫害駆除	1592万円	
	広聴広報	2134万円	下水道事業(農業集落排水)繰出	4億3942万円	
	庁舎管理	4900万円	商工費	商工業振興事業補助金	1100万円
	庁舎移転	6417万円		中小企業振興資金貸付預託金	3300万円
	新庁舎PFI(維持管理)	3653万円		温泉保養公園・源泉管理	1723万円
	新庁舎PFI(サービス購入)	4億6917万円		消費者救済資金預託金	1600万円
	情報交流館・地域交流センター運営	2722万円	土木費	街路灯などの維持管理	1182万円
	戸籍住民基本台帳事務	3071万円		町道維持管理	8417万円
	選挙事務	2983万円		道路除雪	8286万円
民生費	社会福祉協議会運営費等補助	3349万円		道路改良	1億1706万円
	高齢者生活福祉センター運営	1002万円		橋梁維持補修	1億5330万円
	敬老会・老人クラブ補助金	1119万円		街路事業(北日詰朝日田線)	579万円
	障害者自立支援給付	5億419万円		紫波中央駅前都市整備事業	6663万円
	障害者地域生活支援	2537万円		公園施設管理	1679万円
	福祉医療費給付	1億4467万円		公営住宅管理	1955万円
	国保事業繰出	2億3760万円		下水道事業(公共下水道)繰出	5億2536万円
	介護保険事業繰出	4億91万円	消防費	盛岡地区広域消防組合負担金	3億2135万円
	後期高齢者医療	4億1168万円		消防団員報酬	1727万円
	児童手当	5億1635万円		消防屯所建設(第3分団第4部)	1543万円
	保育所	6億3156万円	教育費	小・中学校管理費	1億6742万円
	児童館	8005万円		小・中学校スクールヘルパー	1477万円
	こどもの家・こどもクラブ	4384万円		小学校複式学級指導講師	741万円
	臨時福祉給付金	3303万円		適応支援相談員	537万円
子育て臨時給付金	1243万円		小・中学校教育用情報機器借上	1889万円	
衛生費	予防接種(定期)	6538万円		小・中学校就学援助	3202万円
	予防接種(任意)	854万円		私立幼稚園補助金	1958万円
	母子保健	3052万円		文化財調査	1490万円
	成人保健	5489万円		野村胡堂・あらえびす記念館管理運営	2397万円
	火葬場	9403万円		公民館運営	5598万円
	ごみ処理	4億9910万円		図書館運営	4083万円
	し尿処理	7403万円		保健体育推進	4052万円
	汚泥再生処理施設建設	2438万円		体育施設管理	5259万円
	下水道事業(小規模・浄化槽)繰出	2812万円		いわて国体準備	9986万円
	広域水道出資	1億6802万円		給食センター管理	5755万円
				学校給食食材など	1億6775万円
労働費	緊急雇用創出	3281万円	災害復旧費	大雨災害復旧(道路)	2億6369万円
農林水産業費	農業委員報酬	604万円		大雨災害復旧(河川)	1億9676万円
	国営土地改良負担金	2億3751万円		大雨災害復旧(橋梁・護岸)	2664万円
	フルーツパーク運営	2437万円		大雨災害復旧(廃棄物処理)	5543万円
	新規就農支援	719万円	公債費	地方債償還金(元金)	8億4010万円
	環境保全型農業支援	1491万円		地方債償還金(利子)	1億2508万円
	エコ3センター(堆肥・炭・ペレット)管理運営	4290万円			
	中山間地域直接支払交付金	5774万円			

特別会計・企業会計決算総括表

会計名		歳入	歳出	一般会計からの繰入金	割合	
特別会計	国民健康保険事業	40億3483万円	39億6660万円	2億3760万円	5.9%	
	後期高齢者医療	2億4841万円	2億4834万円	8243万円	33.2%	
	介護保険事業	28億9686万円	27億8891万円	4億91万円	13.8%	
	介護予防サービス計画事業	925万円	862万円	—	—	
	合計	71億8935万円	70億1247万円	7億2094万円	10.0%	
企業会計	下水道事業	収益的収支	13億2184万円	13億3428万円	8億7392万円	66.1%
		資本的収支	4億1159万円	11億887万円	1億1898万円	28.9%

健全化判断比率・ 資金不足比率の公表

健全化判断比率は、町の財政状況の健全度を示す比率です。
4つの指標のいずれかが早期健全化基準以上となると、法律による「財政健全化計画」を定め、財政の早期健全化を図らなければなりません。また、財政再生基準以上になると、国の管理下で再建に取り組む「財政再生団体」となります。町の健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率と各基準の比較 (%)

名称	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.66	20.0
連結実質赤字比率	—	18.66	30.0
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	114.6	350.0	

●実質赤字比率……………なし

町の普通会計の赤字の程度を表します。実質赤字額がないので指標はありません。

●連結実質赤字比率……………なし

町全体としての赤字の程度を表します。全ての会計において実質赤字額・資金不足額がないので指標はありません。

●実質公債費比率……………12.5%

町が負担した実質債務の返済額の比率で、数値が高いほど1年間の返済負担が重いことを示しています。

●将来負担比率……………114.6%

町が将来的に負担する可能性のある債務の総額が、1年間の収入と比べてどのくらいかを示しています。

●資金不足比率……………なし

公営企業の事業規模に対する資金不足額の比率で、資金不足額は、一般会計における赤字に相当するものです。全ての公営企業会計において、資金不足額がないので指標はありません。

資金不足比率と基準の比較 (%)

公営企業会計名称	比率	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0

住民1人当たり決算額

歳入

自主財源	町 税	町民税、軽自動車税、たばこ税など	91,775円
	使用料・負担金など	施設使用料、事業負担金	15,934円
	繰入金	基金の取り崩し	18,918円
	繰越金	前年度繰越金	16,150円
	諸収入等	給食費、団体からの助成金	12,302円
依存財源	地方交付税	行政水準の維持のため交付	126,976円
	譲与税	揮発油税・自動車重量税	7,281円
	交付金	地方消費税、ゴルフ税	18,861円
	国・県支出金	特定の事業への経費助成	78,671円
	町 債	建設事業資金の借入れ	31,316円
計			418,184円

町債残高

総額	1人当たり
113億3880万円	338,088円

基金残高

総額	1人当たり
19億9425万円	59,462円

歳出 (目的別)

議会費	議会活動	4,065円
総務費	財産管理、税務、戸籍、選挙	75,045円
民生費	子ども、高齢者、障害者	106,661円
衛生費	保健衛生、ごみ・し尿、水道	37,091円
労働費	雇用支援	1,472円
農林水産業費	農業・林業	46,290円
商工費	商工業、観光、消費者	3,938円
土木費	道路、下水道、公園、住宅	41,708円
消防費	消防活動	12,686円
教育費	学校、公民館、保健体育	35,598円
災害復旧費	災害復旧	16,343円
公債費	借入金返済、返済資金積立	29,961円
計		410,858円

歳出 (性質別)

人件費	議員・委員報酬、職員給与	60,421円
物件費	消耗品購入、委託料、賃金	50,032円
維持補修費	施設・設備の修繕	6,750円
扶助費	医療や福祉などの支援	56,314円
補助費等	事業・団体への負担金・補助金	90,358円
普通建設事業費	施設・設備の改修・整備	41,637円
災害復旧事業費	災害復旧工事・補助金	16,667円
公債費	借入金・利息の返済	28,780円
積立金	基金への積立	18,027円
投資及び出資金	上・下水道事業への出資	6,486円
貸付金	中小企業・消費者救済など	1,640円
繰出金	国保・介護など特別会計へ	33,746円
計		410,858円